

令和3年度第3回芽室町総合計画審議会（専門部会B）議事録

令和3年8月11日

■出席委員（8名）

鈴木グループ長、小林委員、櫻井委員、須崎委員、須藤委員、高橋（圭）委員、高橋（好）委員、山田委員

■欠席委員（2名）

岡田委員、黒田委員

■事務局・説明員

石田政策推進課長、村上主任

我妻農林課長、藤村農林環境係長、速水畜産振興係長、次田土地改良係長
仲野商工労政課長、中村商工労政課長補佐、安田工業労政係長、
西田魅力創造課長、小林魅力創造課参事

■開会

■グループ長挨拶

■報告

第2回専門部会で回答できなかった質問への返答。

※教育推進課教育推進係からの回答を事務局が代読

まず、以前コロナでタブレットを持ち帰るときに親に学校に取りに来てもらった点については、芽室西中学校のクラスター発生時のことだと思われる。これは生徒が濃厚接触者に特定されていたため、保護者の方に取りにきていただいた特殊なケースであり、今後日常的な持ち帰りとなった場合は、児童生徒自身が持って帰ることになる。次に、専用の持ち運びケースについて。タブレット本体はかなりの高さから落としても破損しない頑丈な作りとなっている。また、持ち運びは、ランドセルや通学カバンに入れて運ぶことを想定しているため、専用ケースを購入する予定はない。

次に、「補償内容」について。校内での使用中の故障・破損については、学校の管理下にあることから、他の学校備品と同様に学校負担で修理等を行う。また、今後想定される日常的な持ち帰りについては、現在教育委員会で開始時期等を含め検討中であり、持ち帰り時の故障・破損等への保護者による補償についても、決定次第お知らせする。

■委員の自己紹介

グループに分かれての専門部会は初めてなので、簡単に自己紹介。

■調査事項

①担い手育成と農業の応援団づくり

《事前に受けた質問・意見に対する回答》

農林課長

新規就農者 H28 1 組 2 名以降、実績はない

2018 年度決算が大きい理由。町以外の実施主体が整備した野菜の冷凍加工施設それに関わる収穫の機械に約 1 億 8 千万。これは町のお金で補助したわけではなく、国から同額の補助金を受けて、事業主体に補助。いわゆる間接補助事業というもので、お金が町の財布を通過してそのまま事業実施主体に補助したということ。そのため 2018 年度の決算額が多くなっている。

委員

過去に新規就農をしたいと芽室町に電話して話を聞いたことがある。農家 1 軒あたりの 40ha ないと厳しいのではないかとということと、始めるにあたり農機具一式をそろえるのに 1 億程度かかる。北海道の他の市町村と比べて芽室町はハードルが高いように感じるがどうか。

農林課長

新規就農についての問い合わせは、年間数件程度ある。ご指摘のとおり、芽室町で 1 から農業を始めようとするハードルが高いと思う。1 番大きいハードルは農地の取得。現在芽室の農家は約 590 戸あり、1 戸当たりの平均は 40ha 弱。経営そのものは 40ha 必ずしもなくてもよいが、一般の人は法律上農地を取得できないので、農地の取得が 1 番のハードルとなる。さらに、機械の当初の導入など色々なハードルがある。

町としては、農業現場の労働力不足は大きな課題だと考えている。その解決策として、新規就農をされる方、日々のパートや従業員として勤める、配偶者問題、大きく分けて 3 つあると考えている。町としても農業委員会や農協と話して受入体制や受け皿づくりの協議を進めている。お答えになるか分からないが、ハードルが高いが、相談来る人のニーズに応えられるような体制づくりを進めているところ。

委員

成果指標の③「日頃、地産地消を意識して買い物をしている町民の割合」で住民意識調査の数字が掲げられているが、買いたいなという意識だけで具体的な購買につながっているかが分からないが、分かる資料や調査やヒアリングなど資料はあるか？

次に、いわゆる労働力の不足と新規就農はあまり相関関係がないように感じる。例えばコロナの影響でアジアの方が来れなくて生産現場が困るというニュースを見たが、新規就農というよりも労働力をアジアから確保するとか、機械化で省力化をはかるなど、何か町として取り組みがあれば教えてもらいたい。

農林課長

成果指標については、ここにある以外の指標は持ち合わせていない。

労働力不足と新規就農の関係についてだが、おっしゃる通り直接的には結び付かない場合もあるかと思う。ただ、「新規就農＝経営者になって就農する」ということ以外にも、法人に就職する等もあるので、新規就農＝労働力不足解決ではなく、1つの方策だと考えている。本当に労働力不足解決という意味では、JA で取り組まれているような管内農協の連携による1日単位からのマッチングや、町としても農業委員会や農協などと連携し労働力不足をどうやって解決していこうかを検討し、新規就農の相談があった時に、ニーズに応えられるような広く総合的な体制を考えているところ。

委員

地産地消についての提案。新規就農や労働力不足について JA と連携しているのであれば、芽室の人が芽室の野菜を買っているかを期間限定でもいいので集計を取るなど、実際消費高がどれくらいなのかが分かれば、より一層、芽室の人は芽室の農家さんに関心を持つという図式になるのでは。意識調査だけでは「買いたいな」だけで終わってしまうかもしれない。愛菜屋もあるので、そういった取り組みがあるとより一層分かりやすいと思った。

農林課長

ありがとうございます。

委員

成果指標①「新規就農者数（後継者就農を含む）」は、累計の数字か？

農林課長

単年度の数字。実際の数字でいうと、2019年実績、2020年実績、2021年度予想で8人＋11人＋15人＝34人と積み上がっていくという見方。

グループ長

担当課の評価はC。成果指標や達成状況プロセス含め、C以外ではないかという意見があればお聞きしたいがいかがか。もしくは、Cという意見でも。

(発言なし)

特になければ、部会の評価もCとさせていただく。

②農業生産性の向上と経営基盤支援

委員

2020年度の事業費は2018年度の9倍近い金額。大きな要因は何か？

農林課長

哺育育成施設を建設して、今年度から運用開始している。哺育育成施設とは、酪農家の生まれた牛を預かり飼育して、牛乳を出せるようになるまでお預かりする施設。2019年度から建設を始め、2020年度が1番多くの施設を整備しているため、かなり大きな事業費になっている。

委員

農業ICTについて、光ファイバーの整備が今年度で完了することになっているが、これをメリットとして生かしていきたい農業者の調査的なものはあるか。また、先ほども話が出た農家の労働力不足解消について、1dayのアルバイト等をJAのものを使ってではなく自分の光ファイバーで自己完結できるような予定があるとか、何かあれば教えてもらいたい。

農林課長

光ファイバーについては、今年度農村部全域整備しこれをもって町全域に光ファイバーが敷設されるということになる。事前に農村部の方に仮ではあるが申し込みの意向を聞いているが、600戸を超える希望があり、ICTを活用したいというニーズがあると考えている。

労働力不足の件については、既に機械化やトラクターの自動運転の分野などでかなり活用している。アプリを使ったマッチングについては、スマートフォンのアプリを使って、個人レベルで求人を出している農家さんとマッチングできる仕組みで自己完結できる。農協が間に入っているわけではない。現在の光ファイバー整備を労働力不足解消に、という面でいうと、違った形で光ファイバーを活用できるということで、町と農協も含め検討しているところである。

グループ長

評価について意見はあるか。

委員

説明を聞いた中で、努力されている結果が出ているので、Cでいいのではないか。

グループ長

専門部会の評価について。担当課評価・庁内評価について反証材料がないからこのまま
でいくしかないというのではなく、専門部会として自分たちがこの項目についてどう考
えるか意見を聞きたい。山田委員からCという意見があったが、他に意見はあるか
(意見なし)

では、部会の意見としてCとさせていただく。

③農地・土地改良施設等の整備・充実

委員

P.5の1の結果の欄にある農業用水施設とは、美生ダムのことか。それとも水を貯める
場所が町内にたくさんあるのかということを知りたい。

農林課長

農業用水施設で一番分かりやすい例が美生ダムで、ダムに貯まった水が地下の管を通っ
て畑に送られている。芽室は4つの水源から同じように地下の管を通して畑を送ってい
る。美生ダムのみならず、河北で2つ、河南で2つ、農業用水施設とは畑に水を運ぶた
めの施設なので、地下に埋設している管や、畑の端っこに立ち上がっている水が出る管
なども農業用水施設と呼んでいる。

委員

この事業は、維持管理に毎年同じくらいの金額がかかっていくという性質のものなのか。
それとも、今後さらに費用をかけて施設を増やしていく性質のものなのか、傾向があれ
ば教えてほしい。

農林課長

土地改良事業というのは、水を運ぶ農業用水のみならず、暗渠と呼ばれる畑の排水性を
良くするための管や、施設ではないが石を取ったり、均平（平らにならす）など様々な
事業を行っている。特に、管や施設に関しては年数が進むと老朽化が進み修繕や更新が
出てくるので、土地改良事業というのは、国営と呼ばれる国が主体となる事業と、道営
と呼ばれる道が主体となる事業、そして数は少ないが団体営と呼ばれる農業団体が行う
事業とあり、それぞれの主体が事業をかなり長いスパンでエリアごとに順番に回してや
っていて、同じエリアに次にくるのは20年～30年後になる。その間の維持管理には必

要最低限のお金がかかるが、今後増えていくかというところでいくと、極端に大きく増えることはないが、過去に整備した施設の維持管理に最低限のお金は毎年かかっていく。

委員

成果指標①だけが2022年度目標に達していないというところでお聞きしたい。P6の5の1点目に「道営の土地改良事業については…」という記載があるが、成果指標①「土地改良事業整備済み面積」の2022年度目標と2020年度実績との差の面積は、芽室町がどうかすれば達成できる数字なのか、それとも北海道との連携しなければいけない数字がメインなのか。そこによって努力の仕方が変わるかと思うのだが、いかがか。

土地改良係長

畑の面を整備するということで、面というのは先ほどの暗渠や客土や、農地を整備する面積、道営土地改良事業ということで、道と協力してその整備面積を上げていくことになる。受益者である農家から要望を聞き取って整備をしていっているの、将来の目標の予定というのが、今動いている事業の最終結果ということになる。道営の事業をうまく使っていけばこの成果指標になるということになる。

委員

うまく使うというのは、農家さんからの要望によって、町でうまく使っていくというのはそういう意味か？

土地改良係長

整備したい面積というのは農家の要望で決まっていて、年度に区切りがあり年度間で事業量に増減がある中でスムーズに計画的にやっていくという形。要望の面積が含まれている。

農林課長

先ほどお話した、主体が国か道か団体かというところで、ここで言っているのは北海道の事業。今芽室は5地区に分けて同時並行で進んでいる。2022年度時点までの農家からの整備要望を積み上げていくと20,588になる。このまま道と連携を図りながら進めていくことで目標に達する見込み。

土地改良係長

途中で追加の部分もあって、実際今年度終わると面積分は目標を上回る形になる。2021年度の実績の見込みでは目標に達する。実際は、その年度に応じて整備面積に若干変動があるので、要望を受けているものについては整備が終わっていている状況である。

委員

ということは、今やっている途中の数字という風に判断していいか。2020年度の数字は実績で、またさらに今やっていって、終わったらこの数字になると。

農林課長

土地改良事業はスパンの長い膨大な事業。1つの面について5か年～7か年計画で順次進んでいくので、今まさに進捗している状況。土地改良係長から申し上げた通り、年度の事業量も増減するので、あくまでも2020年度実績というのは、(計画自体はまだ)進捗中だが2020年度に整備が終わった面積ということ。

委員

成果指標②③のところ。Kmで延長した距離という形だが、維持管理しながら伸ばして行って今累計という数字だと思うが、減ることはないということではないのか？

土地改良係

②③は今整備が終わっている延長で、明渠や排水路がちゃんと使えますよという全体の延長がしっかり使えているということ。

委員

では大きな災害がおきたら引き算もありえるのか。

土地改良係長

その場合は②「良好に管理されている明渠施設の延長」が減ることになる。

グループ長

先ほど委員からも話があったが、成果指標の②③については今のところ目標に達成中にあり、①の指標についても前年の伸び率からみても今のところ順調に推移しているという形で数字上はとらえることができるかと思う。ここで専門部会としての評価に移りたいが、何か意見があるか。

委員

初めてなので評価の仕方について教えてもらいたい。元々この事業の性質として、国または道と連携しているという点と、長いスパンで維持管理していくという点では、私の感覚ではこの事業の評価は「A実現した」と見える。ただ、私の感覚の「実現した」と、ここで使う「A実現した」の意味が違うのであれば、おおむね順調に進んでいるという

意味でのCというのはそうかなと思うが、むしろ実現しない方がおかしいという性質かと思うので、Aという評価ではだめなのか？

また、P.6の5の欄に売電の記載があるが、今後売電など維持管理を自分たちでと考えるのであれば、美生ダムは観光の利活用ということについても可能性があると私は思っている。売電はどこでもできることだが、芽室の町として美生ダムをそういった活用が可能であるならば、そういったことも記載していただければ。今日この後に出てくる（調査対象になっている）観光分野においても活用できるのではと感じた。

政策推進課長

評価の仕方について。1つご理解いただきたいのは、成果指標はあくまでも参考である。成果指標だけで評価するのであれば、皆さんに集まっていただいて議論する必要はない。成果指標という参考値を使いながら、「1. 施策の方針と成果指標」の結果が達成されているかどうかを評価する。

今回のこのテーマ（事業）については、「基盤産業である農業の生産基盤となる、農地・土地改良施設・農業用水施設を整備・監理することで、農業経営の安定化と農業産出額の維持・向上を図る」について、完璧にできている・文句ないということであればA。ただ、先ほど委員からもお話のあった、売電についてはできているとは言えず、非常に難しい状況。そして補足になるが、土地改良事業は国や道という話があったが、主体が国や道でも、町も3.125%お金を出している。なので、売電してお金を稼がなければ、今後の維持管理というのは非常に難しい。そういう課題もあることをご理解いただきたい。

農林課長

売電の状況について。平成29年からダムの上から下に落ちる流下を使って売電ができないかという検討を進めており、令和8年から運用できるよう国（帯広開発建設部）が主体で協議を続けているところ。そして先ほど政策推進課長から話があった通り、主体が国や道でも、すべての事業が完了したのちに地元負担ということで一定の率を負担する。それに加えて、農業用水は使われる農家さんが最後に負担する仕組みになっている。売電することで施設の維持管理や、農家さんの負担を少しでも減らせるように検討を進めているところである。

グループ長

評価について。数年委員をしていて「A実現した」はあまり見たことがないのだが、実現したというのは次の計画を立てなくてもいいレベルで達成しているというイメージでいいのか。

政策推進課長

そういう感覚でよいと思う。私も長く携わっているが、A評価は記憶にない。行政の仕事は4年で終わらないことが多くずっと続くとするならば、実現したというのはつけづらい。B評価も1個あるかどうか。Bもなかなか行政としてつけづらいのもあるし、4年で大きく前進するということにはなかなかならない。前回の専門部会の「効果的・効率的な行政運営」の成果指標に、「外部評価がC以上の評価施策割合」という項目があったが、Cが目標というのが正直ある。

委員

先ほど政策推進課長から、「成果指標がすべてではない」という話があったが、例えばP.7の成果指標では、策定時で既に95%や99%で、達成目標に近いところでゴールが設定されている。数字上は①②③ともに順調にしているのだと思うが、担当課として（2022年度目標について）高跳びのハードルの高さをどうとらえているか。私見かもしれないが聞けるなら聞きたい。

農林課長

担当課としては、終わりが無いものだと思っている。土地改良は20年経つと設備の老朽や、新たな施設が欲しいという要望も出るので、畑がある限りずっと続く。行政の役割として畑を守る意味では、指標自体のハードルが高いか低いかというよりは、継続して取り組まなければならない施策だと考えている。

グループ長

ありがとうございます。皆さんの共通見解も整理させていただいたので、これから評価について検討したい。今の話を聞くと、これからもまだまだ続くという点からAはないかなと思うが、皆さんのご意見をお聞きしながら決めたい。いかがか？

（意見なし）

特に意見がなければC前進したという形になるがいかがか？

（問題ないの声あり）

ではCとさせていただきます。

④地域林業の推進

グループ長

こちら指標だけ見ると順調かというのが見えるが、P.7の3では町民参加型の事業中止など外的要因もあった中で「成果は変わらなかった」という評価もある。ご意見があればいただきたい。

山田委員 P.7 の 3-②2022 年度目標達成見込みについて。コロナの状況がおさまったときに新たな取り組みが考えられてくると思う。コロナで色々なことが中止される中では、状況がよくなる要因がない、長い目で見て活動ができるようになれば達成できるようになるかなと予測できるので、そうすると、(自己評価の)「D 変わらない・維持した」という評価は、前進はしていないが後退もしていないというところでは、冷静な判断をしているなど受けとめて見ている。

グループ長

毎年農林課さんは自己評価が厳しいというのがあるが。(会場内で笑いが起きる)

農林課長

基本的には担当が変わっても客観的に自己分析して評価している。コロナの関係で参加型の事業が中止になったこともあるが、担当課としても今後、コロナがなくなるとは思えないので、どういった事業が展開できるかを考えながら進めていきたい。そういう意味では参加型の事業ができなくなっても十分目標を達成できると考えている。

委員

心強い。

委員

成果指標②③の数字は、P.8 に記載されている「芽室町森林整備計画」の数字をふまえた数値で設定されているのか。

農林課長

ご指摘のとおり芽室町森林整備計画に基づいた数字である。

委員

であれば、先ほどの土地改良と似たような感じの数値、(つまり)計画があってその計画が最終的な目標となっているのか。

農林課長

畑と同じように、森林がある限り継続していかなければならない。(芽室町森林整備)計画も期間が決まった計画なので、見直し時期がきたら目標数字を見直されるので、この期間における目標と捉えている

委員

P8の5に「幹線防風林整備計画」とあるが、この文言を見ると、これはまだ策定していないということか。

農林課長

令和2年度と今年度の2か年で風向風量調査を行い、この6月に結果がまとまっている。年内に計画を策定すべく進めており、まだ策定はされていない。

委員

(先ほどの話で) コロナがなくなることがない、with コロナの時代に向けてということで、町民参加型事業を継続していくことで町民が森林を身近に感じられるかと思うが、森林環境譲与税ということで成り立っているのであれば、今年度または来年度に with コロナでありながら何か新しい町民参加型(イベント)を検討しているか。

農林課長

今年度については、参加型イベントは計画としては持っていない。来年度以降については、一切参加型をやめると決めているわけではなく、コロナの状況を見ながら・対策を取りながら、やれるものはやっていきたい。また、参加型の森林の植栽や伐採をする(行事)以外にも、森林からできあがった木製製品や木そのものにふれる機会をもつことで、森林への理解を深められないかということで担当課として考えているものがある。

委員

まったくちがう事業だと思うが、めむろ一どの2階で「カラマツを使ったものです」等の写真とともに触れる展示物があった。費用が使えるのであれば、パネル展示してあるとか、参加しなくても、そういう方法で何か町民が触れたり知ったりできることがあれば素敵だなと思った。

農林課長

大変参考になる意見。町も、町単独というよりは国の機関や道の機関もあるので、今いただいた意見なども連携して検討していきたい。

委員

楽しみにしている。

委員

町道のすぐ横に生えている木は、町の区域なのか、森林で私有地なのか。町道はどこまでが町の区域になるのか。

農林課長

基本的には道路用地にやみくもに木が生えているところはない。町道の横に林があるのは、町有林か国有林か個人が持っている私有林のいずれかになると思う。国が所有する林は山の奥にありおそらく町道の横にはないと思うので、町有林か私有林のいずれかになるかと。

委員

生活環境でゴミ拾いの監視で回るが、草が生えていると見えないので、草刈りをするのに町でやるのか個人で頼むのか聞きたかった。

農林課長

林に限らずだが、町所有のものは町が管理するし、個人所有のものは個人の管理になる。林業の中で大きな課題は、個人の方が民有林について適正な管理をどうするかということ。町のものについては計画的に管理できるが、個人のものについては町が勝手にできないし個人にも強制できないので、大きな課題。

グループ長

他に意見がなければ評価にうつりたい。担当課の評価はD、庁内評価もD。専門部会の評価について、何か意見はあるか。

(意見なし)

特になければDでよろしいか。

(異議なし)

それではDで評価する。

⑤地域内循環の推進と商工業の振興

《事前に受けた質問・意見に対する回答》

商工労政課長

1点目については、製造品出荷額、商品販売額は、ともに事業所集計。製造品出荷額は産業別集計の中の製造業の市町村別の数字で、商品販売額は産業別集計の卸売業小売業に関する数字。

2点目は施策の方針が中心市街地活性化なのでもっと妥当な成果指標があるのではという趣旨だと思う。経済に関する成果指標をどうしていくかは非常に悩ましい問題。後期計画に向けて検討していきたい

委員

芽室だとダイイチ・フクハラ・ツルハ等域外の小売りの割合が大きく、商店街の事業者と比べるとロットのインパクトが大きい中で、本当に地場の企業はどうかという部分で確認させていただいた。2点目の質問については、域外の資本ではなく地場の企業の力について、地場で新規の事業がどれくらい増えたとの方が、商工業の振興という部分については真に見えてくるのかと。データは難しいかとは思いますが。

委員

3. 施策の達成状況の③について。コロナを原因とした倒産は町内ではあったのか。

商工労政課長

我々の把握としては、直接的にコロナが原因という倒産・閉店は伺っていない。1年あまりの期間の中で何店かそれぞれのご事情で閉店されたというお話は聞いており、そういった状況と理解している。

委員

「これだけのものでは、とうてい太刀打ちできない、コロナ倒産だよ」という話を耳にして、国・道・町等色々な補助や支援があったと思うが、芽室町の中でコロナが原因の倒産があったのか、自分たちも商売をやっている以上、他人事ではないので聞いてみた。

委員

施策名で「地域内循環」と銘打っているので、さきほどの質問でも出た、域外のダイイチさんやツルハさんは雇用の面では循環はしているかもしれないが、経済という面では外へお金が出ているので、地域内循環になっていない。そういった目安のものが入っていないのはなぜなのか。今更変えられないとすれば、域内の部分で指標があるのか調べていただきたい。

中心市街地活性化という点でいうと、空き店舗の推移。空き店舗が増えているのか解消しているのかは大きな問題だと思う。過去のものがないのであれば今後入れた方がよいのでは。

空き店舗の活用に関して、今後町として何らかの働きかけをしていくのか。商業従事者がやることなので町としてやることはないかもしれないが、スタートアップ企業への補助など考えるのか。また、町が大きな施設を取得して中心市街地の活性化、新得町の駅前再開発のようなことは一事業者がやることではないと思うので、今後町が大きな取り組みをする予定があるのか教えてもらいたい。

商工労政課長

指標は、今回統計調査という公的な調査を使用している。一見良い指標だが経済センサス調査は5年に1回の調査なので数年間数字が据え置きで、変動要因が捉えづらい側面はある。一方で、ご提案があった「空き店舗率」など独自調査という形では、動きに対する原因が見えやすいというメリットがある半面、経済センサス調査等の公的なものとはちがって数字がどこまで正確に把握できるかという点では疑問点はある。また、独自調査となると自前になるので、かける労力とリターンという点もあり、どちらもメリットデメリットはある。今後後期実施計画に向けて検討する期間があるので、少し検討していきたいと現時点では考えている。

街中の空き店舗・空き地の活用について。今年、商工会青年部とJA青年部と協力をしながら、街中の空き店舗対策を共通の研究課題としている動きもあり、役場職員の中でも、商工労政課や若手職員を中心にワークショップ参加している。どうなっていくかはこれからの議論だが、そういった動きを大切にしていきたい。

空き地空き店舗はそれぞれオーナーさんがいる中でいきなり整理するというのはなかなか難しい話なので簡単にはいかないが、先ほどご提案の中にあつた補助や開店資金の支援などは手段手法としてはありえる1つかと思う。どういった手法がいいのかは、何を軸・柱にして中心市街地の活性化をはかっていくかによって変わってくるので、まずは町として関係者と議論を深めながら、どういう方向性で街中のにぎわいを作っていくのか・活性化を進めていくのかを議論して、その中で見えてきた柱・構想の中で、手段としての開店資金の補助などが必要であれば検討していく、という手順で考えている。

委員

何をもってしてというのが、芽室町の色になると感じている。1つの課だけでやるのではなく町全体として打ち出すというのが必要だと感じている。町ににぎわいがあるのとは町全体のイメージが変わってくる。中心市街地は町の顔。明確に出されるのはとても良いこと。今後機会があればやっていただきたい。

委員

芽室町ハローワークに会社から求人を出す場合、規約やルールに基づいて掲載しているのか？事実かは分からないが「(帯広市にある)北海道ハローワーク載せるためには書く項目が多い・厳しい等色々な問題があるので、芽室町ハローワークだけに出した」という話を聞いた。入ってほしい人が芽室町民であってほしいという要望があつたのであれば良いが、求人を出しやすい・ルールがゆるいという理由で企業側が芽室町ハローワークに求人を出しているのであれば、「芽室町ハローワークに書いてあるものと違った」とか「入ってすぐに倒産してしまった」ということになる。せっかく立ち上げたハローワークなのに継続的な事業を行なうにあたり町民から不安があるというのはもったいない。今はククルクスさんに委託されていると思うが、そういう点においてどのような

ルールになっているかをお聞きしたい。

工業労政係長

登録の内容のルールとしては細かな規定があるわけではなく一般的な就労のルールに則っていないものは掲載できないという程度だが、その代わり通常のハローワークよりも担当職員が求人企業と面談させていただき、就労の条件等についてかなり細かく面談している。もし多少の悪意があって嘘偽りがあったとしても、そういったお話を聞いた場合は必ず対応している。問題があった場合も町と委託者と協力して対応をとっている。なので、細かなルールはないとは言え、町民の方に不安を与えるようなものではないと認識している。

委員

芽室町ハローワークであるからこそできるのが、企業との面談やアフターフォローということか。

工業労政係長

1件1件に丁寧に対応できるのが1番の魅力。

委員

町民に近いところを活かして、だからこそ町民が不安感を抱くというのも直にストレートにになってしまうかなと思う。分かりました。

委員

小林委員から空き店舗の数や率という話があったが、どこからどこまでが中心市街地エリアなのか。線引きがあればおしえてもらいたい。

商工労政課長

都市計画の商業地域、赤く色分けされた部分を中心市街地という言い方をしている。

委員

行政の線引きと、人々が思う線引きは違うのかもしれない。うちの町でいうと（行政の中心市街地に）さくら亭は入っていないが、人々は中心市街地の中にあると。

4年程前に役場と商工会で空き地空き店舗の意識調査をしているのを見たが、その線引きはその範囲内？

商工労政課長

おっしゃるとおり都市計画の商業地域の範囲内。

委員

評価に入りたい。商業と工業が分かれています、3①を見ると工業系は順調に推移した、成果は「変わらなかった」と評価している。ただしハローワークも色々な取り組みをされている中で、担当課の評価はC、庁内評価もC前進したという評価。皆様のご意見は。

委員

中心市街地が（都市計画の）赤い地域と思っておらず、先ほどのさくら亭さんや、他にも一般住宅の中にカフェができたり個人でお店をやったりというところで、活性化してきたと思っていた。しかし中心市街地から外れているので、「芽室町の中心市街活性化による地域内経済循環」という施策の方針でいうと、その思いを入れて評価してもいいのか教えてほしい。

政策推進課長

1. 施策の方針と成果指標の結果は「雇用・税収の確保、町内消費の増加」を目指しているので、委員の観点は入れてもいいと思う。

委員

指標とは別に私たちならではの思いを組み込んで評価していいということか。

政策推進課長

そのとおり。

グループ長

反証材料がないから（庁内評価と同じ）Cというわけではなく、皆様のご意見を承りたい。

委員

農村地域に住んでいる。芽室の駅前という視点で見ていると、何が本通なんだろうと。どうしてこんなにお金をかけたり、みんなで色々な議論をしているのか。話をしているわりにあまり変わらないなど。私が小さいころは駅前はお店だらけで人がいっぱいいたが、今からお店をいっばいたててもあの頃に戻るのは無理だと思う。この辺は昔からお店をやっている人がいるので、よそから芽室町に住んだ人と話してみると一見さんお断りのような通りに見えると。ダイイチさんやツルハさんに行ってしまうというのは当然のことだと思う。「おいしかったら車に乗ってでも行く」というのが今の購買スタイル。

情報をたくさん発信すれば、何も駅前に集中しなくても、中心部だとか商店街の発展をもう少し広い観点でやってもらったらいいいのでは。

商工労政課長

人によって受け止め方・見方はそれぞれで非常に難しい。実態として委員のおっしゃることもあるのかなど。その辺も含めて、中心市街地の議論を検討していきたい。活性化という点では、ここ3～4年ぐらい中心市街地でないところに新規のお店ができたり、そういうところに目的をもってお客さんが来てくれている実態もある。この町の規模で、ここ数年の出店数・新規企業数は悪くない数字だという専門家のご意見もいただいている。そういった活力・魅力もあるので、中心市街地の定義も含め議論していきたい。

委員

中心街で頑張っているお店もいっぱいあるので、そういうお店を応援できるようなスタイルにもしていってもらえたら。

グループ長

他に評価に対する意見はあるか。

(特になし)

特にご意見なければC前進したでよろしいか。

(異議なし)

C評価とする。

⑥地域資源を活用した観光の振興

魅力創造課長

《事前に受けた質問・意見に対する回答》

観光客の入込客数についての管内の前年対比について。芽室町は対前年比87.9%で-12.1%。十勝全体では対前年比68.9%、-31.1%。要因はコロナ禍におけるものと推測している。数字としても過去最低の入込客数。自治体ごとの状況は、入込客数が多い順に、管内1位は帯広市で前年対比49.9%(-50.1%)、2位音更町63.1%(-36.9%)、3位中札内村68.5%(-31.5%)、4位上士幌町132%(+32%)、5位幕別町111.7%(+11.7%)。上士幌町は道の駅ができたことが要因。管内で対前年比がアップしているところ5つある。ただし、たくさん観光客が入っているところが激減していることで十勝管内全体では減少している。入込客数の多い観光地は、1位中札内道の駅、2位上士幌道の駅、3位士幌道の駅、4位本別道の駅、5位十勝川温泉。芽室町はその中でも-12.1。実数字そも

そもがそれほど高くなく、管内 12 位の位置。

魅力創造課参事

国交省の基準で、前年観光入込客が 1 万人以上、例えばイベントなどで月 5,000 人以上というのが基準。幕別については、忠類の道の駅が年間 1 万人を超えたので新たに基準になった。上士幌も年間 1 万人を超えたので R2 年度から基準になったので今回順位が上がっている。芽室は愛菜屋と嵐山と氷灯夜。

委員

上士幌はふるさと納税すごく大きいけど、芽室町のふるさと納税の中身の見直しをする予定はあるのか。「寄附単価額が下がっている」という残念な文言があるが、芽室に寄附したいと思わせるように中身を見直すという予定は。

魅力創造課長

P.12 の 5 にふるさと納税の寄附件数（金額）の増加を目指すと記載しているが、具体的には、すべての出品事業者とヒアリングをしながら、町は何を求めているのかをしっかりと説明して回っている。単に町の税収を増やしたいというのではなく、売る方・もらう方・町の三者がみんな幸せになるというのがきちんと説明できていなかったので 1 軒 1 軒丁寧に回っている。その中で、新たな提案をいただいて、新たな魅力的な商品を出していただいたり、町内の物産のコラボ商品（例えばワインとチーズなど）といった会社をこえて商品を組み合わせたセット商品、定期宅配など、新たな商品や他の自治体でしっかり実績を出しているものはチャレンジしていく。結果はまだ出てこないが、着実に新たなことを初めて結果を出していきたい。

委員

道の駅について。私も十勝管内の道の駅に行くが、わが町芽室町にもほしいなという強い思いがある。清水とか新得とか道の駅について前向きに考えていたり、音更町は来春リニューアル予定。芽室町はいかがか。

魅力創造課長

今現在計画はない。理由は色々あるが、まずは収支がとれるかどうか。北海道（の道の駅）は儲ける方策が何かを売るしかないが、芽室町の特産品は野菜。生鮮の物で保存がきかないので冬をどうするかが大きな課題。今後 6 次化が進む中で、通年で販売できる加工品、例えば野菜スープなどの商品がラインナップできれば売れるので、（そうなれば）検討することになるかもしれない。他の課題としては、どこに建てるかというところで、芽室町の場合は中心市街地が通過される可能性が非常に高く、町内経済の循環が

難しいという課題もある。慎重に検討しないと疲弊していく可能性もある。常時色々情報を聞きながら考えていっている流れである。

委員

嵐山のキャンプ場について。パークゴルフ場減らされたが、まだ今後キャンプ場を増やす予定はあるのか。

魅力創造課参事

キャンプ場自体は今のスペースから増やす予定はない。現状はキャンプする人もいればパークゴルフする人もいる。活用計画では町民がいつでも気軽に楽しめる場所でもあってほしいということで、ハンモックフォレスト等も作っており、今のところパークゴルフ場縮小はしたがこれ以上なくすことはない。キャンプ場も、今のエリアで新しい生活様式にのっとった形で受け入れをしていこうということなので増やす考えはない。

委員

嵐山について。近年 SNS 等で色々発信していただいて、嵐山がいろんな形で変わっていく様子は分かるが、先ほど道の駅収支があるので簡単に進められないということが、嵐山の収支の見込みは、コロナが収まったら回復が見込めないとあるが、回復の見込みが想定できるものなのか。単純に言えば儲かっているのという話。

それと、旧キャンプ場施設の活用をどう考えているかを質問したい。

魅力創造課参事

嵐山の近年の収支。残念ながらこの2年間赤字。それ以前は黒字で運営。今回はたまたまコロナと自然降雪が少なく、スキー場のオープンが遅れたり、人工降雪機フル稼働で経費がかさんだ。コロナに関しても、コロナだからとあきらめているのではなく、キャンプの事業を強化したり等、経営を上向きにするようにしている。来年ある程度コロナのワクチンを接種した中で、ある程度利用されるようになれば収支は上向くのではないかと考えている。

旧キャンプ場については、活用計画では色々な魅力を高めるために宿舎を含め周りの取り組みを中心にと考えている。旧キャンプ場については、行政としては手を付ける予定はない。ただし、民間活力ということで、民間が私たちが作った活用計画に基づいて何かトライアルしたいということであれば検討していきたいと考えている。

委員

スキー場利用させていただいたが、町民でも料金設定が高い。嵐山リゾートという名前になっているが、トナムリゾート、富良野リゾートとリフト料金がほぼ同じ料金。あの

規模からしたら、せめて町民には還元できないかと。早割のリフト券でも非常に高い。値段設定がもう少し低ければ、町民還元して、「雪のない時期でも嵐山を維持するためには仕方ないかな」と購買してくれるかなと思うがいかがか。

魅力創造課参事

料金設定について、高いか安いかはあくまでも個人の感覚。当然ながら安く設定すれば、それだけお客さんを来ていただいて、お金を落としてもらわないと経営を維持できないというリスクもある。最近町として考えているのは、これだけ自然降雪が少なくなっている段階で、いつまでもスキーだけに頼っているのでは経営も難しくなっていくということで、スキー以外のノンスキーヤーの方に来ていただける取り組みや冬のキャンプ等、色々トライしていきたい。料金体系については、この場ではご意見として承る。

委員

成果指標①と入込客数を設定しているが、コロナをふまえてこの数字になっているのか。十勝管内の中で芽室町の入込数は多い方ではないが、今後増やしていく考えはあるのか。それでいくと、北海道の方でも観光客の入込客数の目標を出していくと思うが、道と同じ角度で目指すのか、目標の立て方について教えてもらいたい。

魅力創造課長

入込客数は、計画した時がコロナ前なので、コロナを見据えていない。現状の数字は2020年度から推測して上向きの妥当値をつけている。成果指標についてはお客さんの数を主眼にしてるが、結果としては、必ずしも客が来ればいいというのではなく「発信される、人口増で消費の拡大つながる」としているのので、単にランドマークを見に来るといふ昔ながらの観光ではなく、新たな商品を開発したりとか、そこに人がきて買い物をして、リピーターが来てというような新たな観光の方策を目指したい。

委員

発信についての具体的な今後の取り組みについて伺いたい。

また、PI2の4で「回復後にスタートダッシュできる状況づくりが必要」と記載されている。お客を連れてくるだけでなくしっかりお金を使ってもらうには、泊まってもらうのが一番単価を使うと思うが、泊まっていただくことに対して取り組みを考えているのか。あるいは、商品をラインナップして日帰りでも買ってもらうという方針なのか。どうお金を使ってもらうかについて伺いたい。

魅力創造課長

発信については、新たにホームページを作る等ではなく、既存の公式ホームページや

Facebook など SNS を活用していきたい。役場は色んな課があり、特に Facebook は各課で共有しているので情報がしぼりづらいという課題がある。インスタグラムについては魅力創造課で集約しているので、集約して HP をリンクしながら情報発信を進めていきたい。SNS 時代になってきている中で、行政だけが発信をするのではなく、お客様から発信してもらうことも積極的に意識し、#芽室町等発信していただきたいと考えている。また、よそから来た人だけでなく、町民の人にも自ら発信していただくということも意識している。そのためには、芽室町の魅力だったり芽室町は良いところというところを意識していただきたいので、外向きの政策(発信)と、内向きの政策を行っていきたい。コロナ回復後の状況づくりについては、コロナ前はインバウンドの方もそれなりにいて、嵐山は台湾からのお客様も多かった。当時は次のステップとして、帯広や音更に来る方に周遊しながら芽室にも寄ってもらおうと考えていたが、コロナ禍でぐっと減ってしまった。コロナ前と同じ状況にはならないにしても、いつかまたできるような時代は来るであろう、あるいは国内の方や国内の海外在日の富裕層が来るような想定をしながら、対応できるような状況づくりとして、国の交付金などを活用しながら新たな実証実験をしてしっかりプラットフォームを作って、きたるべきところに向けていつでも動けるように準備を着々と進めている。

委員

最後に意見を。発信に関して。アジアの方が過去に来ていたというように、SNS の発信もインフルエンサーをいかに活用するかもあると思うが、芽室町の広告塔となると手島町長。先日 Facebook で町長の発信している姿を読んだが、アジアの人に見てもらえるように外国語の表記等も必要かと思う。プラットホームという話もあったが、ぜひ積極的に。お金の使い方の中で、泊まるというのが一番滞在時間も長くなりお金も使っただけなので、嵐山に限らずそういったことも検討していただけたら。

グループ長

施策評価にうつりたい。P.11 の 3. ①で、コロナの影響もあり成果は低下したという結果。ただ、③事業全体の振り返りでは、寄附金額が増えたり、新嵐山スカイパークについても色々な取り組みをされている。特に、嵐山については、入込客数や経営が赤字という話はあったが、話題性や知名度といった点では高まったのではないかと、私見として持っている。単に上がったのではなく、町全体として取り組んでいたプロセスもあったと思った。今回、担当課の評価および庁内評価は、観光入込客数実数とコロナの影響も含めて自己評価 D となっているが、私は C 評価でもいいのではないかと考えた。皆様の意見を聞いてみたいのだが、いかがか。

委員

魅力創造課の発信で嵐山については、SNSで色々なプランを出している。コロナが原因でこの数値になっているが、コロナでポジティブになるための案ということで色々なことをされていると思う。そこに観光物産協会のHPにリンクが載っていないのがもったいないと思うが、22年度は連携を図りたいというのも出たことや、色々な方面で（取り組みを）やられているのは感じていたので、私もDではなくCでと思っている。

委員

大手旅行サイトじゃらんで、十勝管内の宿を探すと、84件中嵐山は50位くらい。得点が高いところは、感じの良さやホスピタリティが高いといったソフト面。嵐山はハード面は整いつつあるので、ソフト面が良くなれば上がってくると個人的に思う。本州からくると、十勝全体のホスピタリティはあまり良くないと感じるので、そこを逆手にとって教育に予算を入れてやると。以前観光業をしていたが、インバウンドについては諸刃の剣で、入れることによって荒れる危険性もある。拡大路線にするのか、町民の方がどう思うかが重要かと思う。

委員

嵐山の開発等、理想は高くそこに向かっていっているのもよくわかる。コロナというのも考えたら、良いか悪いかは別として色々止まらずやっているという印象。私もDからCの判定でもいいのではという意見。

委員

私は反対の印象。「C前進した」というのは私の中ではかなり進んだという印象。心情としては応援したいのでCと考えたいが、実際は、発信は海外のものに欠けていたり、数値は目標に達成できていないことを考慮してD。庁内評価も、外部要因を考慮してほっといたら後退していた部分を現状維持で踏みとどまったという読み方なのかと解釈した。なので、Dの方が、コロナ禍で下がって当たり前のところを維持したというのでプラス評価と理解している。もう一つは、（評価の視点で）他の市町村と比べてどうかという点も考慮すると、おしなべて全滅だったら別だが入込客数が増えているところもあるので、心情はCだが、Dは妥当かと思う。

委員

本当に頑張っているので気持ちとしてはC。ただ、色々説明を聞いたが「こうしたい」というものが多くて、「こういうふうになりました」「こうなりました」というものはない。コロナ禍の中で大変な中で頑張って、下がらず維持したというのは、今のところでは「D維持した」で最高の評価かなと思う。本当はCにしたいが、あえてDと考えている。

グループ長

真っ二つに割れた形。Dの意見の方も来年に期待というところや、大変な中でよくDで留めたという意見がある中で、今後の期待も含め、すごく評価しているというコメントも含め、自己評価の通りDでよろしいか。

(異議なし)

D評価とする。

グループ長

以上で本日の議事がすべて終了した。今後のスケジュールについて、事務局より説明をお願いします。

事務局

資料に沿って説明。

グループ長

今の説明に関して何か質問や意見はあるか。

(質問なし)

それでは、これで本日の専門部会を終了する。